

建設経済モデルによる建設投資の見通し (2023 年 1 月)

<u>建設投資</u>	2022 年度は 67 兆 6,200 億円、前年度と比べて微増（1.5%増） 2023 年度は 69 兆 9,000 億円、前年度を上回る水準に（3.4%増）
<u>政府建設投資</u>	2022年度は前年度と同水準（0.6%増） 2023年度は前年度と比べて微増（1.9%増）
<u>民間建設投資</u>	住 宅 投 資： 2022 年度は前年度と比べて微増（2.4%増） 2023 年度は前年度と比べて微増（1.8%増） 非住宅投資： 2022 年度は前年度を上回る水準に（8.7%増） 2023 年度は前年度を上回る水準に（3.4%増）

2023 年 1 月 12 日
(一財) 建設経済研究所

<お問い合わせ先>

一般財団法人 建設経済研究所

専務理事 木下 茂

研究員 矢島 知佳子

(電話) 03-3433-5244 (FAX) 03-3343-5239

(URL) <https://www.rice.or.jp>

(担当者 e-mail) yajima-ch119@rice.or.jp

目 次

はじめに	2
1. 建設投資の推移	3
2. 政府建設投資の推移	5
3. 住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移	7
4. 民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移	9
5. 建築補修（改装・改修）投資の推移	11
6. マクロ経済の推移	13
参考資料	15

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2022 年 7～9 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2022・2023 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向、金利などに関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような影響が及ぶかを簡便に計算することが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行い、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木・建築補修（改装・改修）、実質・名目）と同概念のデータを算出できるようになっている。

なお、建設投資次第で景気の行方がどのように変わるかを掴んだり、経済成長率、物価上昇率、賃金、企業収益、雇用、国際収支といったマクロ経済動向に関する予測やシミュレーションを行ったりする場合には、NEEDS 日本経済モデルを用いている。

◆ 予測の前提条件

予測に当たり、以下の前提条件を置いた。なお、これらの前提は、想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

項目	年度	2022				2023			
	四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円相場（円／ドル）		129.6	138.3	137.6	137.6	132.0	132.0	132.0	132.0
通関輸入原油価格（ドル／バレル）		109.2	112.2	113.1	84.7	84.7	84.7	84.7	84.7
無担保コール翌日物金利（％）		-0.022	-0.0263	-0.0618	-0.035	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01

◆ 注記

- ※ 2021 年度までの建設投資額は、2022 年 10 月 12 日公表の国土交通省「令和 4 年度（2022 年度）建設投資見通し」による。
- ※ 2019 年 9 月公表分から 2015 年度以降の建築補修（改装・改修）投資額を計上している。
- ※ 民間非住宅建設とは、民間非住宅建築と民間土木の合計であり、民間建築補修（改装・改修）は含まない。
- ※ 前年度比は、1.0%未満の増減を同水準、1.0%以上 3.0%未満の増減を微増・微減としている。
- ※ 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

1. 建設投資の推移

建設投資	2022 年度は 67 兆 6,200 億円、前年度と比べて微増（1.5%増） 2023 年度は 69 兆 9,000 億円、前年度を上回る水準に（3.4%増）
政府建設投資	2022年度は前年度と比べて微増（0.6%増） 2023年度は前年度と比べて微増（1.9%増）
民間建設投資	住 宅 投 資：2022 年度は前年度と比べて微増（2.4%増） 2023 年度は前年度と比べて微増（1.8%増） 非住宅投資：2022 年度は前年度を上回る水準に（8.7%増） 2023 年度は前年度を上回る水準に（3.4%増）

2022 年度は、感染症対策と経済の両立によって経済社会活動が回復しつつあり、国内景気が持ち直している中で、民間非住宅建設投資は回復の動きが続くものの、資材価格の高止まりによる建設コストの増加を受け民間住宅需要に陰りがみられることから、実質値ベースの建設投資全体では前年度の水準を下回ると予測する。一方で、昨今の物価上昇の影響を受け、名目値ベースでの建設投資全体は前年度と比べて微増になると予測する。

2023 年度は、民間住宅投資は回復には至らないものの、民間非住宅建設投資が引き続き堅調に推移するとみられることから、建設投資全体としては、実質値ベースでは前年度と比べて微増、名目値ベースでは前年度を上回る水準になると予測する。

2022 年度の建設投資は、前年度比 1.5%増の 67 兆 6,200 億円と予測する。

政府建設投資は、2020 年度第 3 次補正予算に係るものの一部が、2022 年度に出来高として実現すると想定したほか、2022 年度当初予算及び地方単独事業費を前年度並みと想定して推計した。

民間住宅投資は、新設住宅着工戸数が足元では前年同月比で減少が続いていること、また、建設コストの増加や住宅ローン金利の上昇に対する懸念等から、住宅需要に陰りがみられる。そのため、実質値ベースは前年度を下回る水準になるが、物価上昇により名目値ベースでは前年度比で微増になると予測する。

民間非住宅建設投資は、企業の設備投資意欲の高さ等を背景に、前年度を上回る水準で増加すると予測するが、資材価格やエネルギー価格の高騰等、経済・金融市場の動向を注視する必要がある。

2023 年度の建設投資は前年度比 3.4%増の 69 兆 9,000 億円と予測する。

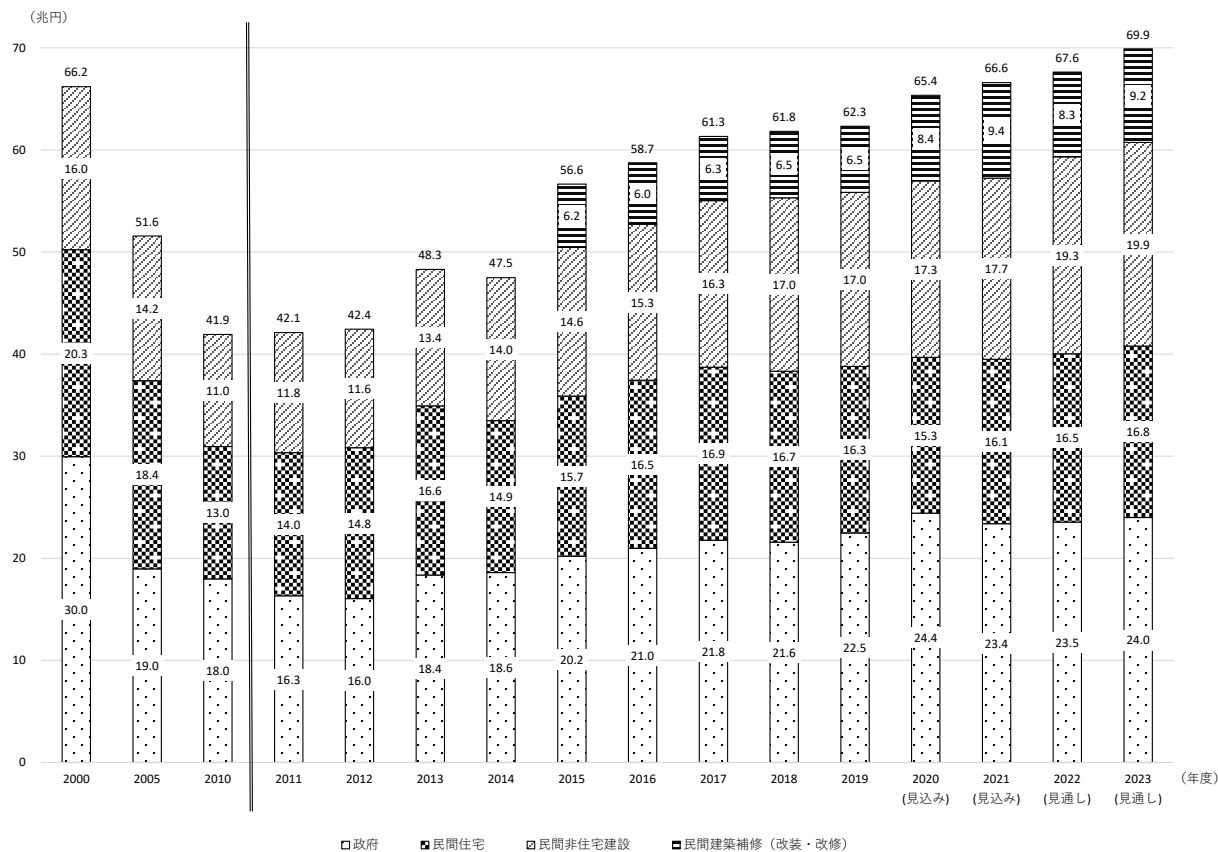
政府建設投資は、国の直轄・補助事業については、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算並みとして、地方単独事業費については、前年度並みと想定して推計した。

このほか、2021 年度補正予算に係るものの一部が、2023 年度に出来高として実現すると想定した。

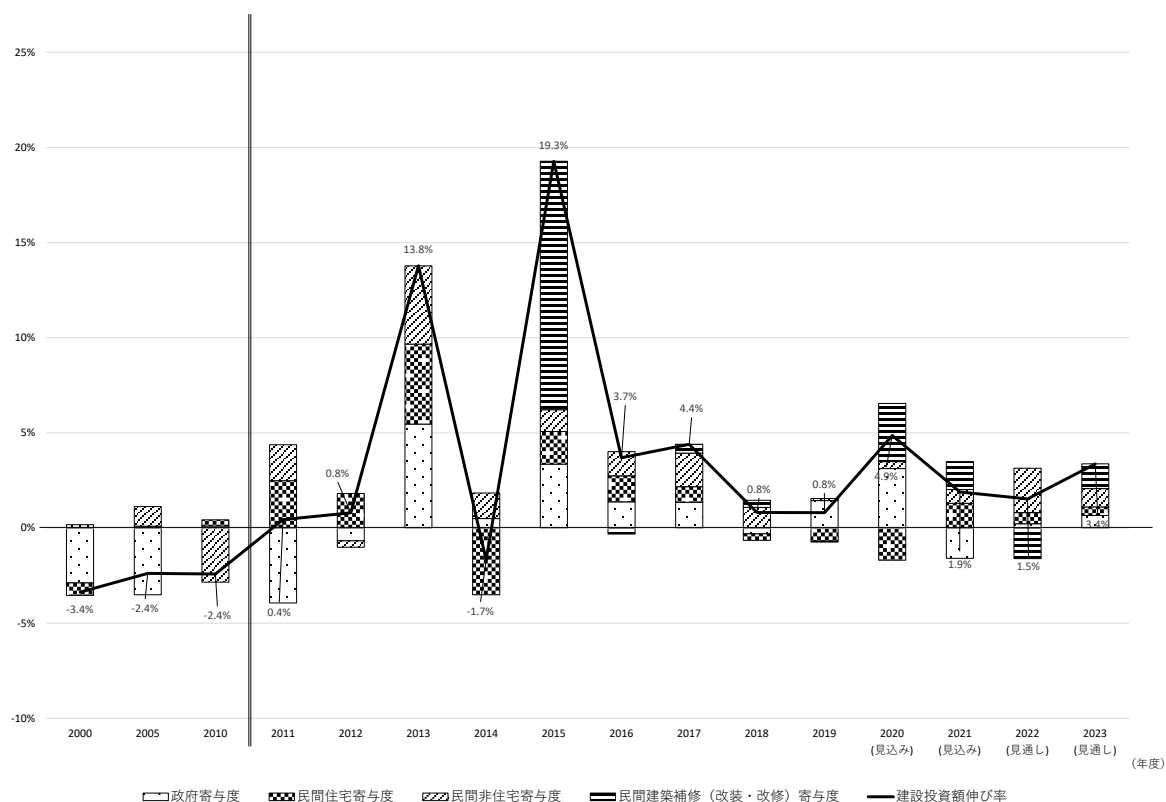
民間住宅投資は、先行きの不透明感が続き、住宅取得マインドの低下が想定され、新設住宅着工戸数が回復局面には至らず、実質値ベースでは前年度と同水準ながらやや減少すると予測する。

民間非住宅建設投資は、引き続き回復し、2022 年度を上回る水準になると予測するが、長引くウクライナ情勢や国内外の金利政策の変化等、世界的な経済・社会情勢を注視する必要がある。

●建設投資額（名目値）の推移



●建設投資額（名目値）の伸び率と寄与度



2. 政府建設投資の推移

2022年度は前年度と同水準（0.6%増）

2023年度は前年度と比べて微増（1.9%増）

2022 年度の政府建設投資は、前年度比 0.6%増の 23 兆 5,400 億円と予測する。

国の直轄・補助事業については、2022 年度当初予算の内容を踏まえ、一般会計に係る公共事業関係費を前年度並みとして、事業費を推計した。

また、2020 年度第 3 次補正予算に係るものの一部が 2022 年度に出来高として実現すると想定したほか、2021 年度補正予算のうち、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」をはじめとした関係省庁の予算額の内容を参考として事業費を推計した。なお、2021 年度補正予算の公共事業関係費は、「防災・減災、国土強靱化の推進など安心・安全の確保」に係る事業費の減少等を参考に推計した。

地方単独事業費については、総務省がまとめた「令和 4 年度地方財政計画の概要」で示された内容を踏まえ、2022 年度予算を前年度比 1.5%増と想定して推計した。

なお、物価上昇等を背景に、実質値ベースでの政府建設投資は、前年度と比べて△4.3%減少すると予測する。

2023 年度の政府建設投資は、前年度比 1.9%増の 23 兆 9,900 億円と予測する。

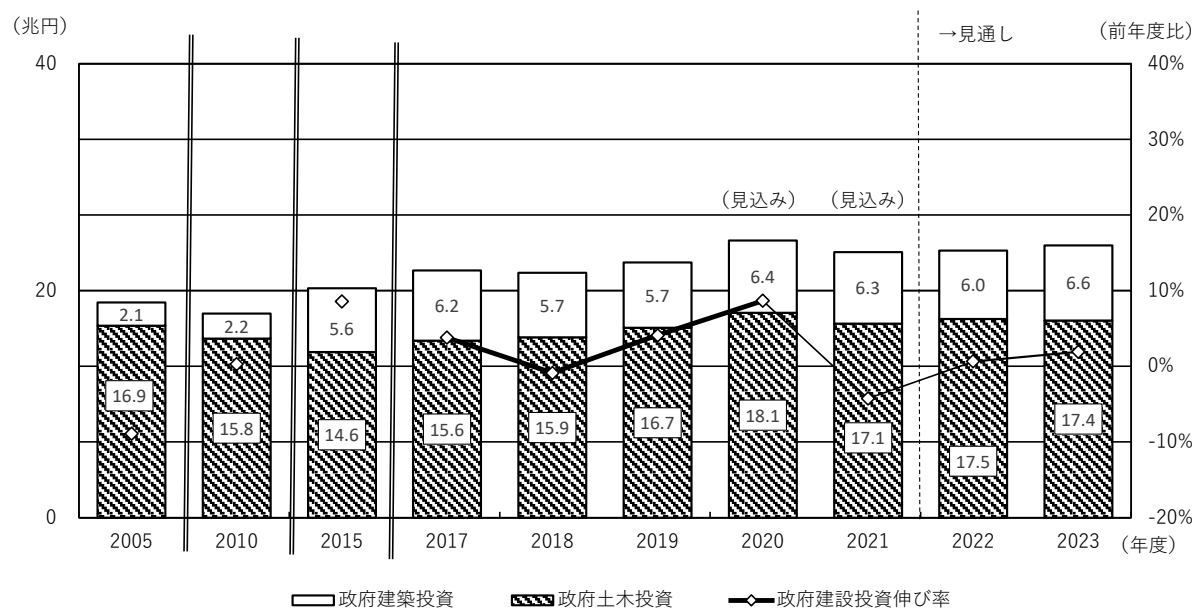
国の直轄・補助事業については、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算並みとして、また「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」や「資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」を考慮して、推計した。

また、2021 年度・2022 年度補正予算に係るものの一部が、2023 年度に出来高として実現すると想定している。

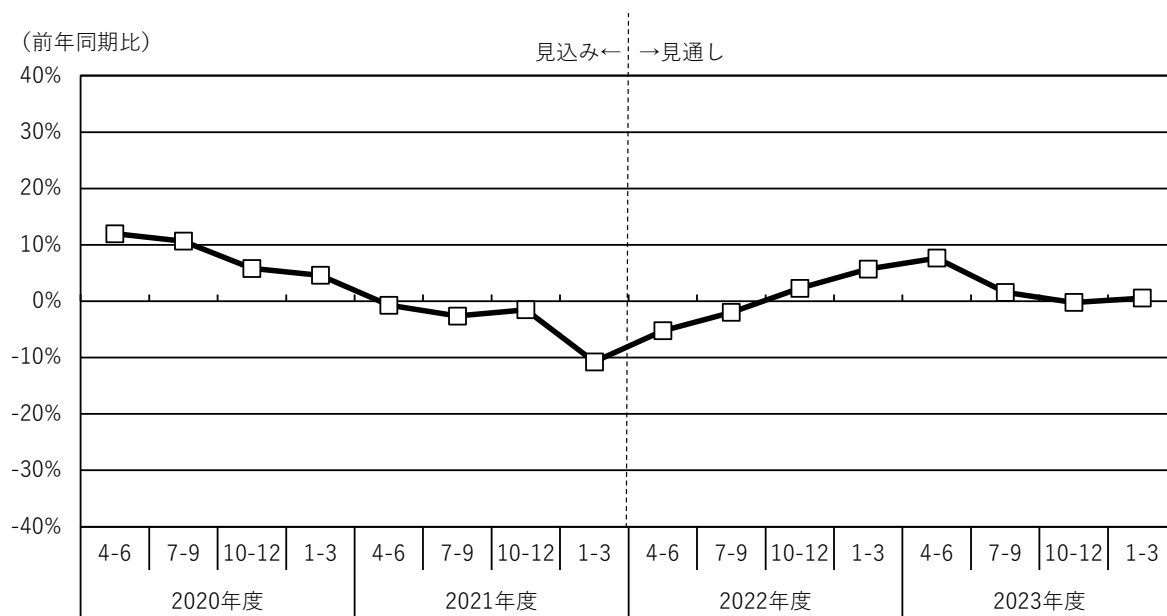
地方単独事業費については、総務省がまとめた「令和 5 年度の地方財政の課題」で示された内容を踏まえ、前年度並みと想定して推計した。

なお、物価上昇の落ち着きを想定し、実質値ベースでの政府建設投資も、前年度と比べて 1.4%増加すると予測する。

●政府建設投資額（名目値）の推移



●政府建設投資額（名目値）の伸び率の推移（四半期）



3. 住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移

<u>住宅着工戸数</u>	2022 年度は前年度と比べて微減	(△1.1%)
	2023 年度は前年度と同水準	(△0.6%)
<u>民間住宅投資額</u>	2022 年度は前年度と比べて微増	(2.4%増)
	2023 年度は前年度と比べて微増	(1.8%増)

2022 年度の住宅着工戸数は、前年度比△1.1%の 85.6 万戸と予測する。

コロナ禍からの回復がみられた前年度の住宅着工戸数であったが、前年同月比は 2022 年 5 月から 10 月には減少傾向が強く、上半期では前年度比△0.6%で持ち直しに陰りがみられる。また建設コストの増加や住宅ローン金利の上昇に対する懸念等が、住宅需要にマイナスの影響となり、着工戸数は前年度から微減と予測する。

2022 年度の民間住宅投資額は、前年度比 2.4%増の 16 兆 5,000 億円と予測する。

建設コストの増加と貸家の着工戸数が好調であること等から、投資額（名目）は増加と予測する。

2023 年度の住宅着工戸数は、前年度比△0.6%の 85.1 万戸と予測する。

前年度と同水準の見通しであるが、やや減少すると予測する。

2023 年度の民間住宅投資額は、前年度比 1.8%増の 16 兆 8,000 億円と予測する。

2022 年度の持家着工戸数は、前年度比△7.6%の 26.0 万戸と予測する。

2022 年 1 月から 10 か月連続で着工戸数の前年同月比は減少が続いている。上半期では前年度比△10.9%とコロナ禍であった 2020 年度の低い水準と同等の着工戸数であり、伸び悩みがみられる。注文住宅大手の受注速報も依然厳しい状況であることから、前年度から減少と予測する。

2023 年度の持家着工戸数は、前年度比△2.4%の 25.4 万戸と予測する。

先行きの不透明感が続き、住宅取得マインドの低下と慎重な動きが想定されることから、前年度から微減と予測する。

2022 年度の貸家着工戸数は、前年度比 2.9%増の 34.0 万戸と予測する。

持家と異なり、着工戸数の前年同月比は 2022 年 10 月まで 20 か月連続の増加で、上半期では前年度比 4.4%増と足元の好調さがみられる。一方で、建設コストの増加による投資マインドの鈍りも想定されることから、前年度から微増と予測する。

2023 年度の貸家着工戸数は、前年度比 0.5%増の 34.2 万戸と予測する。

回復の動きが一服し、前年度とほぼ横ばいと予測する。

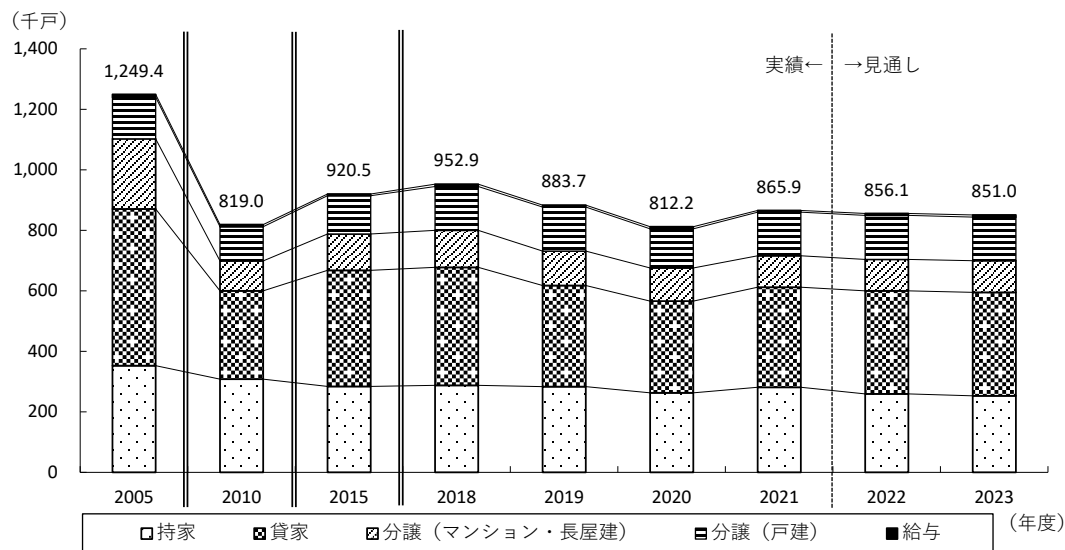
2022 年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比 0.6%増の 25.0 万戸と予測する。

マンションは全国的に下げ止まりを見込む一方で、戸建は前年度から続く好調さを足元では維持しており、分譲全体として前年度と同水準と予測する。

2023 年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比△0.4%の 24.9 万戸と予測する。

マンションは大都市圏での需要回復を見込む一方で、戸建の堅調さは一服すると想定し、分譲全体としては同水準と予測する。

●住宅着工戸数の推移



(戸数単位：千戸)

年 度	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022 (見通し)	2023 (見通し)
全 体 (対前年度伸び率)	1,249.4 4.7%	819.0 5.6%	920.5 4.6%	952.9 0.7%	883.7 -7.3%	812.2 -8.1%	865.9 6.6%	856.1 -1.1%	851.0 -0.6%
持 家 (対前年度伸び率)	352.6 -4.0%	308.5 7.5%	284.4 2.2%	287.7 2.0%	283.3 -1.5%	263.1 -7.1%	281.3 6.9%	259.8 -7.6%	253.5 -2.4%
貸 家 (対前年度伸び率)	518.0 10.8%	291.8 -6.3%	383.7 7.1%	390.1 -4.9%	334.5 -14.2%	303.0 -9.4%	330.8 9.2%	340.3 2.9%	341.9 0.5%
分 譲 (対前年度伸び率)	370.3 6.1%	212.1 29.6%	246.6 4.5%	267.2 7.5%	259.7 -2.8%	239.1 -7.9%	248.4 3.9%	249.8 0.6%	248.9 -0.4%
マンション・長屋建 (対前年度伸び率)	232.5 10.9%	98.7 44.5%	120.4 7.6%	122.3 10.5%	113.6 -7.1%	109.8 -3.3%	104.3 -5.0%	103.8 -0.4%	104.5 0.7%
戸 建 (対前年度伸び率)	137.8 -1.2%	113.4 19.0%	126.2 1.6%	144.9 5.1%	146.2 0.9%	129.4 -11.5%	144.1 11.4%	145.9 1.3%	144.3 -1.1%

注1) 2021年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

●住宅着工戸数の推移（四半期）

(戸数単位：千戸)

年度 四半期	2020				2021			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全 体	204.5	209.5	207.1	191.0	221.0	224.7	219.8	200.4
持 家	64.4	67.0	69.8	61.9	71.9	76.8	74.9	57.6
貸 家	76.1	80.4	76.9	69.6	83.7	86.2	81.9	79.0
分 譲	62.5	60.5	57.9	58.3	63.8	60.3	61.6	62.8
マンション・長屋建	28.8	30.1	24.5	26.3	27.7	24.7	24.1	27.7
戸 建	33.7	30.3	33.3	32.0	36.0	35.5	37.5	35.0
年度 四半期	2022 (見通し)				2023 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全 体	218.1	224.8	216.3	196.9	214.6	213.4	219.6	203.3
持 家	65.6	67.0	70.9	56.3	62.9	67.2	67.3	56.2
貸 家	85.8	91.6	82.2	80.7	86.6	83.8	87.6	83.9
分 譲	65.5	64.6	61.5	58.2	63.4	60.7	63.1	61.6
マンション・長屋建	28.4	27.5	24.1	23.9	27.1	24.6	26.0	26.9
戸 建	37.1	37.1	37.5	34.3	36.4	36.1	37.2	34.7

注1) 2022年9月までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

4. 民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2022 年度は前年度を上回る水準に（8.7%増）

2023 年度は前年度を上回る水準に（3.4%増）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（12月調査）の設備投資額（含む土地投資額）において、2022年度（計画）の全規模合計を見ると、製造業で20.3%、非製造業で12.1%、全産業で15.1%（すべて前年度比）となっており、コロナ禍で落ち込んだ企業の設備投資意欲が回復しているとみられる。

また、内閣府「月例経済報告」は、設備投資について2022年2月に「持ち直しの動きがみられる」となっていたが、同年10月には「持ち直している」に上方修正され、それを維持している。

2022年度の民間非住宅建設投資は、前年度比8.7%増の19兆2,900億円と予測する。

企業の設備投資意欲の高まりにより、コロナ禍で需要が拡大し堅調に推移している倉庫・流通施設以外でも回復がみられることや、事務所においては、首都圏や地方都市圏における大型再開発案件の着工や竣工が続いていることから、実質値ベースでは前年度と比べて微増、名目値ベースでは前年度を上回る水準になると予測する。一方で、長引くウクライナ情勢による原油高や建設資材価格の高騰等といった懸念材料もあり、動向を注視する必要がある。

2023年度の民間非住宅建設投資は、前年度比3.4%増の19兆9,400億円と予測する。

引き続き設備投資の持ち直しが続くこととみられることから、実質値ベースでは前年度と比べて微増、名目値ベースでは前年度を上回る水準になると予測する。

事務所は、建設資材価格高騰の影響等の懸念材料がある一方、投資家の投資姿勢は旺盛であり、首都圏の大型再開発案件を中心とした投資が続いていることから、当面は堅調に推移するとみられる。

店舗は、販売コストの上昇による投資への足踏みはあるものの、卸売・小売業等の建設投資動向は拡大傾向が続いており、業績好調な小売業の継続投資を下支えに安定して推移するとみられる。

工場は、引き続き回復傾向にあり、堅調に推移するとみられる一方で、供給制約等、投資へのリスクが多様化しており、注視する必要がある。

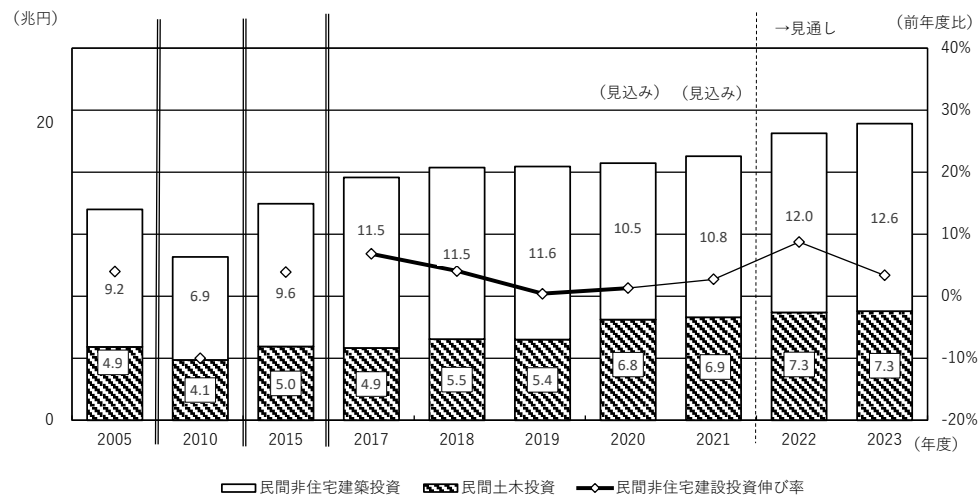
倉庫・流通施設は、着工実績・受注額ともに引き続き増加傾向にある。物流企業をはじめ製造業や小売業等、幅広い業種からの需要があり、首都圏のみならず地方都市圏においてもマルチテナント型物流施設の安定した供給が続くものとみられる。

医療・福祉施設は、堅調に推移しているものの、足元では伸び悩みの傾向がみられる。

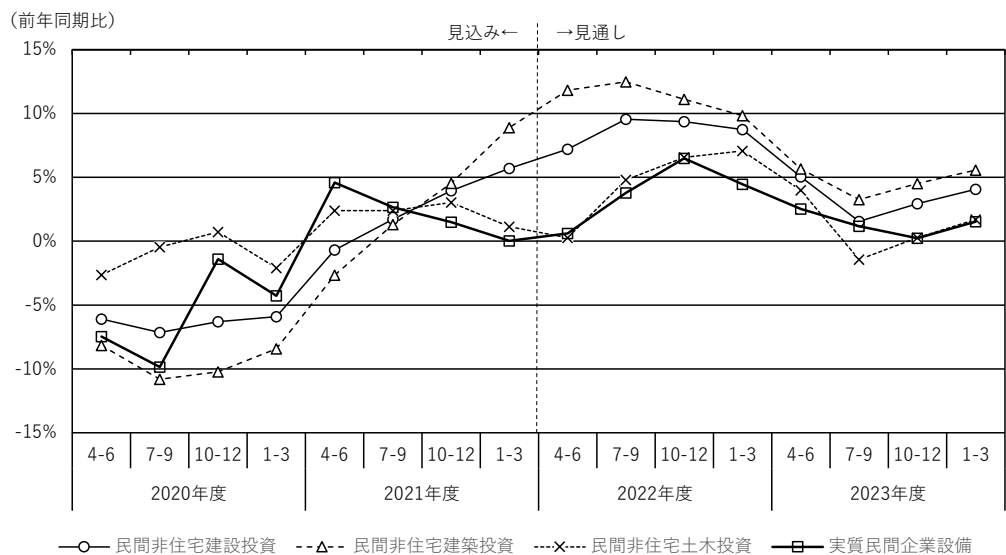
宿泊施設は、アフターコロナを見据えた訪日外国人増加等によるインバウンド需要を見込み、国内外のホテルブランドによる高級ホテルの建設計画等が控えており、当面は堅調に推移するとみられる。

民間土木投資は、発電用投資の受注額に回復がみられるとともに、鉄道工事や管工事等の下支えにより、おおむね安定して推移するとみられる。

●民間非住宅建設投資額（年度、名目値）の推移



●民間非住宅建設投資伸び率の推移（四半期）



●民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)									
年度	2010	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (見通し)	2023 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,805 10.3%	5,536 -4.6%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	6,796 34.6%	5,400 -20.5%	5,600 3.7%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	5,570 -7.6%	5,493 -1.4%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,174 3.4%	4,200 0.6%	4,200 0.0%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	8,162 -6.6%	9,073 11.2%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	7,081 21.5%	9,000 27.1%	9,000 0.0%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	8,496 7.3%	9,768 15.0%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.5%	13,249 12.8%	14,000 5.7%	14,000 0.0%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	45,299 2.7%	47,293 4.4%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	43,738 9.3%	46,831 7.1%	47,726 1.9%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残額は、学校、病院、その他に該当する。

注2) 2021年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

5. 建築補修（改装・改修）投資の推移

2022年度は前年度を下回る水準に（△12.2%）

政府建築物は前年度を下回る水準に（△16.1%）

民間建築物は前年度を下回る水準に（△11.4%）

2023年度は前年度を上回る水準に（10.4%増）

政府建築物は前年度を上回る水準に（9.3%増）

民間建築物は前年度を上回る水準に（10.6%増）

2022年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比△12.2%の9兆9,100億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比△16.1%の1兆6,200億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比△11.4%の8兆2,900億円と予測する。

2023年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比10.4%増の10兆9,400億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比9.3%増の1兆7,700億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比10.6%増の9兆1,700億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）について、2022年度は前年度を下回る水準になると予測する。一方で、「建築物リフォーム・リニューアル調査」による受注高の推移をみると、2022年度上期の政府建築物の改装・改修工事の受注高は、前年同期比6.1%と増加していること等から、2023年度は増加に転じるものと予測する。

民間建築補修（改装・改修）について、2022年度は政府建築補修と同様に前年度を下回る水準になると予測する。2023年度においては、コロナ禍で投資が慎重になっていた民間非住宅分野だけでなく、新しい生活様式に合わせた空間利用のニーズが引き続き高まると予想される住宅分野においても市場が回復していくものと考え、増加に転じるものと予測する。

●建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度	2019				2020			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	3,449	4,172	3,683	4,014	3,380	4,398	2,617	3,337
公共住宅	653	860	897	498	235	667	399	804
公共非住宅	2,796	3,312	2,786	3,516	3,145	3,731	2,217	2,533
民間四半期計	18,934	19,489	18,228	19,915	14,017	15,481	16,396	16,649
民間住宅	5,535	6,819	5,281	5,747	4,460	5,526	6,005	4,773
民間非住宅	13,399	12,670	12,947	14,168	9,558	9,955	10,391	11,876
年度	2021				2022			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,564	3,454	4,424	2,414	2,696	3,692		
公共住宅	300	737	1,157	274	459	630		
公共非住宅	2,264	2,717	3,267	2,140	2,237	3,062		
民間四半期計	16,740	18,427	18,317	16,829	16,641	17,183		
民間住宅	6,362	7,022	7,240	5,929	6,433	7,547		
民間非住宅	10,378	11,404	11,077	10,900	10,208	9,636		

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。

●建設工事施工統計調査による維持・修繕工事の完成工事高の推移

(単位:億円)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
公共計	13,300	14,265	13,904	15,258	16,632	16,873	17,062	16,758	16,574	23,251	24,416
公共住宅	2,679	3,243	3,126	3,308	3,495	3,546	3,589	3,792	3,425	4,663	4,605
公共非住宅	10,621	11,022	10,778	11,949	13,137	13,327	13,473	12,965	13,150	18,588	19,812
民間計	61,242	72,562	74,647	77,978	76,474	78,576	76,318	79,766	82,726	135,380	130,891
民間住宅	22,748	27,061	28,030	30,708	29,058	28,963	26,040	26,369	26,640	45,758	43,865
民間非住宅	38,494	45,501	46,617	47,270	47,415	49,613	50,279	53,397	56,086	89,622	87,025

注1) 国土交通省「建設工事施工統計調査」より。(2019年以降は欠測値が補完されている)

注2) 完成工事高は、既存の構造物及び付属設備の従前の機能を保つために行う経常的な補修工事も含まれている。

6. マクロ経済の推移

2022 年度の景気は、新型コロナ感染者数の高止まりが続く中で、社会経済活動の回復が進んでいる。また物価上昇は未だに続いているものの、2022 年春から始まった円安がピークを越え緩やかな円高になりつつあること等から、国内の景気としては持ち直しの動きがみられる。

2023 年度の景気は、海外の経済や金融市場を注視する必要があるものの、物価上昇率の鈍化による個人消費の回復や設備投資の下支えにより、国内の景気は回復傾向が続くとみられる。

2022 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 1.8%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比△2.9%（GDP 寄与度△0.1%ポイント）、民間住宅は同△2.6%（同△0.1%ポイント）、民間企業設備は同 3.9%増（同 0.6%ポイント）と予測する。

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は 2022 年 10 月以降増加傾向にあり、高止まりの状態が続いているが、社会経済活動の回復は進んでいる。また、ウクライナ情勢等による物価上昇が続いているものの、2022 年春から始まった急速な円安は 10 月ピークに緩やかに円高になりつつあり、国内の景気においては持ち直しの動きがみられている

2023 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 0.7%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比△0.1%（GDP 寄与度 0.0%ポイント）、民間住宅は同 1.4%増（同 0.0%ポイント）、民間企業設備は同 1.3%増（同 0.2%ポイント）と予測する。

引き続き、収束の見えないウクライナ情勢や海外の経済・金融市場の動向を注視する必要があるものの、物価上昇率の鈍化に伴う個人消費の回復や、インバウンド需要の回復、企業の積極的な投資姿勢による設備投資の下支えもあり、日本国内の景気は回復傾向が続くものとみられる。

●マクロ経済の推移

（単位：億円、実質値は2015暦年連鎖価格）

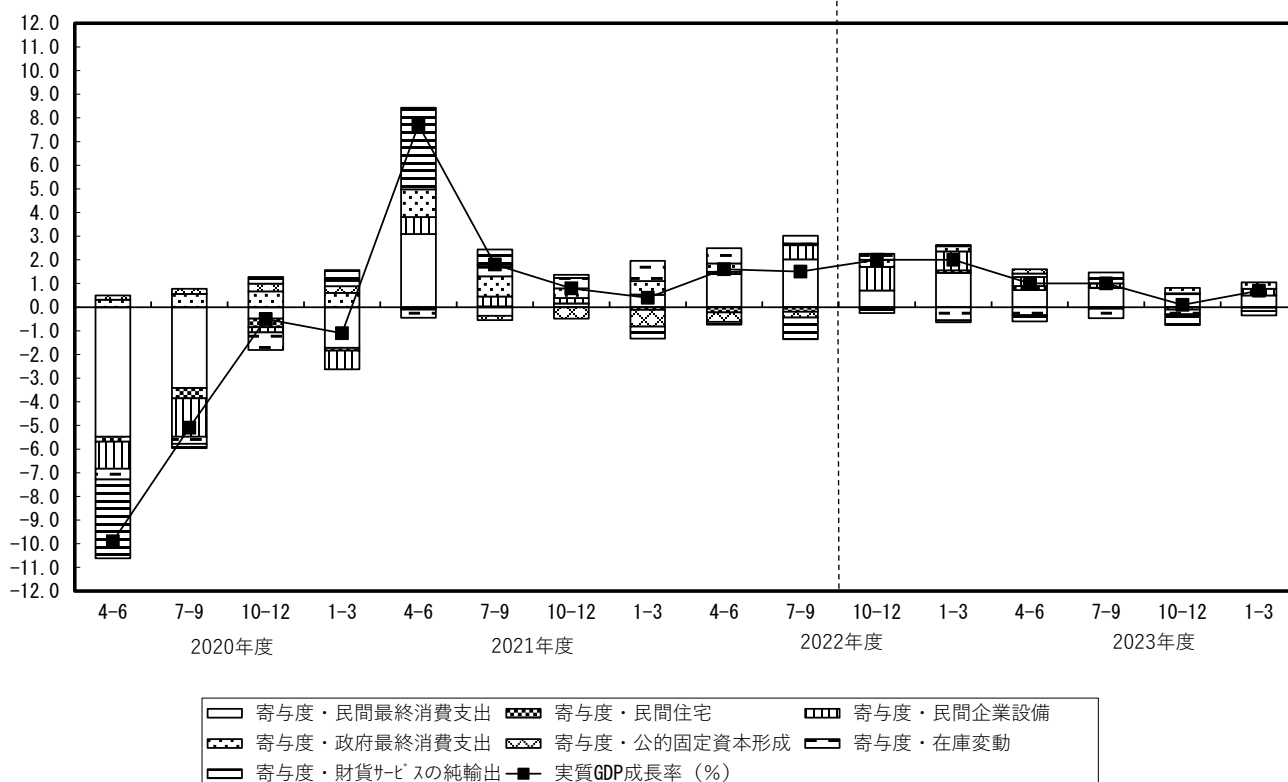
年度	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022 (見通し)	2023 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	5,151,376 2.2%	5,120,637 3.3%	5,394,093 1.7%	5,545,464 0.2%	5,501,311 -0.8%	5,273,885 -4.1%	5,407,961 2.5%	5,504,556 1.8%	5,542,159 0.7%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,873,670 1.8% 1.0	2,904,976 1.3% 0.8	2,999,967 0.7% 0.4	3,023,591 0.1% 0.0	2,995,472 -0.9% -0.5	2,843,734 -5.1% -2.8	2,886,140 1.5% 0.8	2,961,159 2.6% 1.4	2,996,432 1.2% 0.6
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	258,377 0.0% -13.0	181,878 4.8% 0.2	204,154 3.1% 0.1	199,028 -4.8% -0.2	204,046 2.5% 0.1	188,531 -7.6% -0.3	186,499 -1.1% 0.0	181,736 -2.6% -0.1	184,194 1.4% 0.0
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	852,799 7.6% 1.2	736,937 2.0% 0.3	870,900 3.4% 0.5	916,867 1.6% 0.3	906,117 -1.2% -0.2	854,236 -5.7% -0.9	871,783 2.1% 0.3	905,872 3.9% 0.6	917,955 1.3% 0.2
実質政府最終支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	920,074 0.4% 0.1	980,575 2.3% 0.4	1,062,615 2.2% 0.4	1,086,800 1.1% 0.2	1,109,744 2.1% 0.4	1,139,377 2.7% 0.5	1,178,225 3.4% 0.7	1,190,986 1.1% 0.2	1,202,432 1.0% 0.2
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,981 -7.9% -0.5	261,739 -7.2% -0.4	270,810 -1.3% -0.1	276,278 0.9% 0.0	280,810 1.6% 0.1	294,618 4.9% 0.3	275,633 -6.4% -0.4	267,619 -2.9% -0.1	267,377 -0.1% 0.0
実質在庫変動 (対前年度伸び率) (寄与度)	7,654 -58.3% -0.2	12,567 -126.5% 1.2	12,382 286.7% 0.2	21,535 11.0% 0.0	8,848 -58.9% -0.2	-8,578 -196.9% -0.3	11,125 -229.7% 0.4	20,052 80.2% 0.2	5,476 -72.7% -0.3
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-46,180 -29.0% 0.4	46,722 937.1% 0.9	-28,828 -15.9% 0.1	23,004 -29.8% -0.2	-3,530 -115.3% -0.5	-41,137 1065.4% -0.7	4,301 -110.5% 0.9	-13,050 -403.4% -0.3	-21,889 67.7% -0.2
名目GDP (対前年度伸び率)	5,341,097 0.8%	5,048,721 1.5%	5,407,394 3.3%	5,565,705 0.2%	5,568,363 0.0%	5,375,615 -3.5%	5,505,304 2.4%	5,643,782 2.5%	5,812,127 3.0%

注) 2021年度までは内閣府「国民経済計算」(2022年12月8日公表)より。

●マクロ経済の推移（四半期）

(%ポイント、前年同期比)

実績 ← → 見通し



(単位：%ポイント、前年同期比)

年度 四半期		2020				2021			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		-9.9	-5.1	-0.5	-1.1	7.7	1.8	0.8	0.4
寄与度	民間最終消費支出	-5.5	-3.4	-0.5	-1.7	3.1	-0.4	0.2	0.5
	民間住宅	-0.2	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1
	民間企業設備	-1.1	-1.6	-0.2	-0.8	0.7	0.4	0.2	0.0
	政府最終消費支出	0.3	0.6	0.7	0.6	1.2	0.9	0.4	0.6
	公的固定資本形成	0.2	0.2	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.5	-0.7
	在庫変動	-0.4	-0.3	-0.7	0.2	-0.4	0.5	0.4	0.8
	財貨サービスの純輸出	-3.3	-0.2	0.3	0.4	3.4	0.6	0.1	-0.5
年度 四半期		2022				2023			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		1.6	1.5	2.0	2.0	1.0	1.0	0.1	0.7
寄与度	民間最終消費支出	1.4	2.0	0.7	1.4	0.7	0.8	0.6	0.5
	民間住宅	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.2	0.0	-0.0	-0.0
	民間企業設備	0.1	0.6	1.0	0.8	0.4	0.2	0.0	0.3
	政府最終消費支出	0.4	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3
	公的固定資本形成	-0.4	-0.2	-0.0	0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.0
	在庫変動	0.6	0.3	0.3	-0.6	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1
	財貨サービスの純輸出	-0.1	-0.9	-0.2	-0.1	-0.3	0.3	-0.5	-0.2

注) 2021年度までは内閣府「国民経済計算」(2022年12月8日公表)より。

参考資料

建設投資（名目値）の推移

（単位：億円・％）

項目	年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020 (見込み)	2021 (見込み)	2022 (見通し)	2023 (見通し)
総計		515,676	419,282	566,468	613,251	618,271	623,280	653,600	666,000	676,200	699,000
	(対前年度伸び率)	-2.4%	-2.4%	19.3%	4.4%	0.8%	0.8%	4.9%	1.9%	1.5%	3.4%
1. 建築		297,142	220,991	370,916	408,592	404,856	401,817	405,300	425,800	428,600	451,900
	(対前年度伸び率)	0.1%	-2.6%	31.6%	6.7%	-0.9%	-0.8%	0.9%	5.1%	0.7%	5.4%
(1)住宅		189,675	134,933	164,808	175,629	172,580	167,478	156,800	164,700	168,900	172,300
	(対前年度伸び率)	-0.4%	0.7%	5.5%	2.0%	-1.7%	-3.0%	-6.4%	5.0%	2.6%	2.0%
政府		5,417	5,154	7,898	6,207	5,214	4,358	4,200	3,600	3,900	4,300
	(対前年度伸び率)	-18.9%	-8.2%	5.9%	-18.1%	-16.0%	-16.4%	-3.6%	-14.3%	8.3%	10.3%
民間		184,258	129,779	156,910	169,422	167,366	163,120	152,600	161,100	165,000	168,000
	(対前年度伸び率)	0.3%	1.1%	5.5%	2.9%	-1.2%	-2.5%	-6.4%	5.6%	2.4%	1.8%
(2)非住宅		107,467	86,058	130,824	156,860	153,994	155,383	145,300	148,200	160,600	170,200
	(対前年度伸び率)	0.9%	-7.3%	4.1%	14.3%	-1.8%	0.9%	-6.5%	2.0%	8.4%	6.0%
政府		15,110	16,942	34,905	42,333	38,778	39,078	40,300	40,000	40,200	44,100
	(対前年度伸び率)	-12.0%	2.7%	2.4%	21.7%	-8.4%	0.8%	3.1%	-0.7%	0.5%	9.7%
民間		92,357	69,116	95,919	114,527	115,216	116,305	105,000	108,200	120,400	126,100
	(対前年度伸び率)	3.4%	-9.5%	4.7%	11.8%	0.6%	0.9%	-9.7%	3.0%	11.3%	4.7%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	76,103	78,282	78,956	103,200	112,900	99,100	109,400
	(対前年度伸び率)	-	-	-	3.4%	2.9%	0.9%	30.7%	9.4%	-12.2%	10.4%
政府		-	-	13,284	13,196	13,049	14,063	19,200	19,300	16,200	17,700
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-1.8%	-1.1%	7.8%	36.5%	0.5%	-16.1%	9.3%
民間		-	-	62,000	62,907	65,233	64,893	84,000	93,600	82,900	91,700
	(対前年度伸び率)	-	-	-	4.5%	3.7%	-0.5%	29.4%	11.4%	-11.4%	10.6%
2. 土木		218,534	198,291	195,552	204,659	213,415	221,463	248,300	240,200	247,600	247,100
	(対前年度伸び率)	-5.5%	-2.2%	1.3%	0.2%	4.3%	3.8%	12.1%	-3.3%	3.1%	-0.2%
(1)政府		169,211	157,724	145,961	156,064	158,869	167,303	180,600	171,000	175,100	173,800
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	1.3%	1.8%	5.3%	7.9%	-5.3%	2.4%	-0.7%
(ア)公共事業		150,853	130,198	119,549	133,094	135,472	141,949	155,400	150,000	151,700	148,700
	(対前年度伸び率)	-7.9%	-6.4%	-4.1%	3.2%	1.8%	4.8%	9.5%	-3.5%	1.1%	-2.0%
(イ)その他		18,358	27,526	26,412	22,970	23,397	25,354	25,200	21,000	23,400	25,100
	(対前年度伸び率)	-11.3%	52.2%	32.7%	-8.4%	1.9%	8.4%	-0.6%	-16.7%	11.4%	7.3%
(2)民間		49,323	40,567	49,591	48,595	54,546	54,160	67,700	69,200	72,500	73,300
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	-3.4%	12.2%	-0.7%	25.0%	2.2%	4.8%	1.1%
再掲	総計 政府	189,738	179,820	202,048	217,800	215,910	224,802	244,300	233,900	235,400	239,900
	(対前年度伸び率)	-8.9%	0.3%	8.6%	3.8%	-0.9%	4.1%	8.7%	-4.3%	0.6%	1.9%
	総計 民間	325,938	239,462	364,420	395,451	402,361	398,478	409,300	432,100	440,800	459,100
	(対前年度伸び率)	1.9%	-4.3%	26.2%	4.7%	1.7%	-1.0%	2.7%	5.6%	2.0%	4.2%
	建築 政府	20,527	22,096	56,087	61,736	57,041	57,499	63,700	62,900	60,300	66,100
	(対前年度伸び率)	-13.9%	-0.1%	35.0%	10.6%	-7.6%	0.8%	10.8%	-1.3%	-4.1%	9.6%
	建築 民間	276,615	198,895	314,829	346,856	347,815	344,318	341,600	362,900	368,300	385,800
	(対前年度伸び率)	1.3%	-2.9%	31.0%	6.0%	0.3%	-1.0%	-0.8%	6.2%	1.5%	4.8%
	土木 政府	169,211	157,724	145,961	156,064	158,869	167,303	180,600	171,000	175,100	173,800
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	1.3%	1.8%	5.3%	7.9%	-5.3%	2.4%	-0.7%
	土木 民間	49,323	40,567	49,591	48,595	54,546	54,160	67,700	69,200	72,500	73,300
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	-3.4%	12.2%	-0.7%	25.0%	2.2%	4.8%	1.1%
	民間非住宅建設	141,680	109,683	145,510	163,122	169,762	170,465	172,700	177,400	192,900	199,400
	(対前年度伸び率)	4.0%	-10.0%	3.9%	6.8%	4.1%	0.4%	1.3%	2.7%	8.7%	3.4%

建設投資（実質値：2015年度基準）の推移

（単位：億円・％）

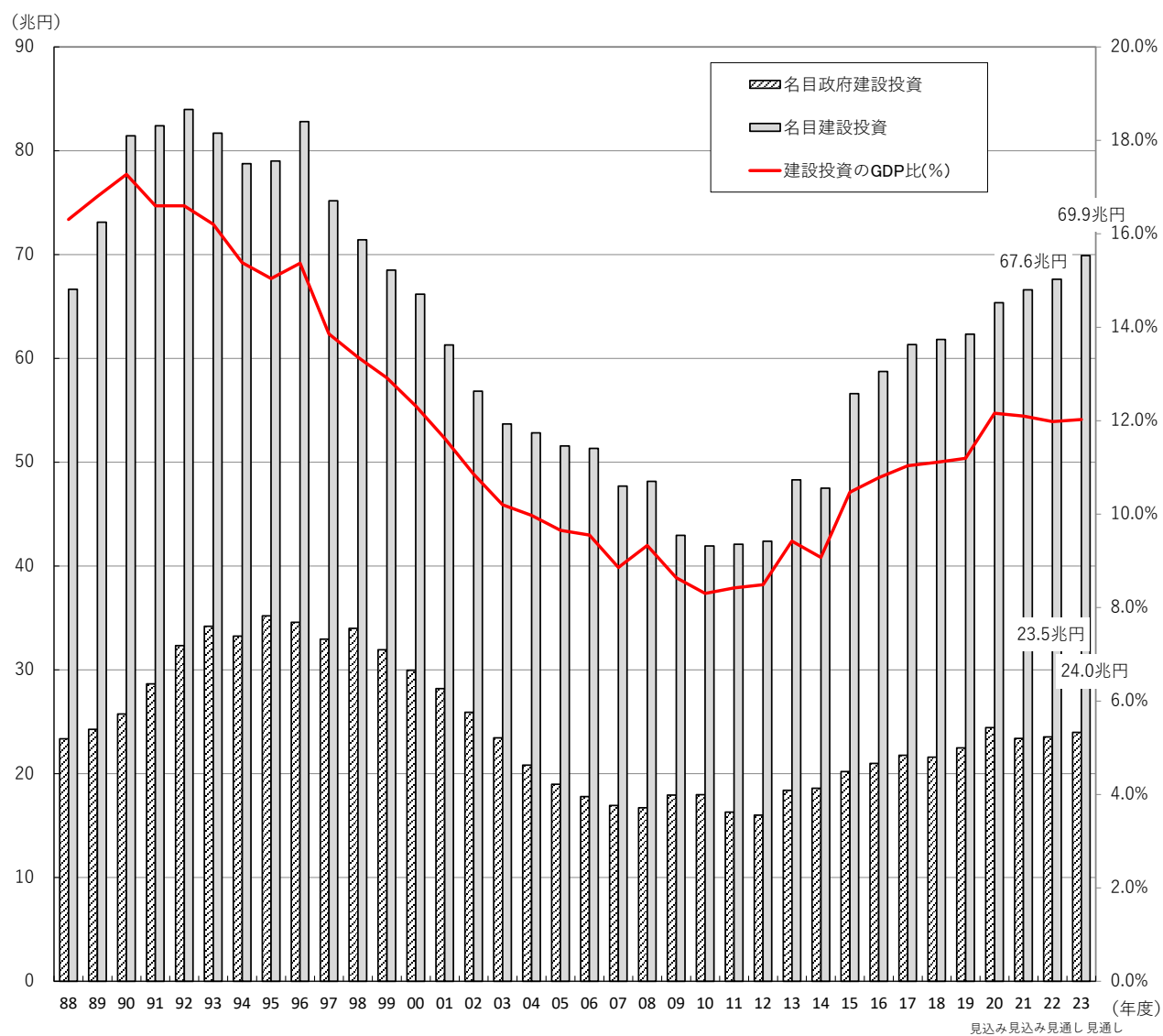
項目	年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020 (見込み)	2021 (見込み)	2022 (見通し)	2023 (見通し)
総計		575,087	448,943	566,468	599,762	585,727	576,790	605,470	589,071	563,999	571,559
	(対前年度伸び率)	-3.4%	-2.6%	19.0%	2.4%	-2.3%	-1.5%	5.0%	-2.7%	-4.3%	1.3%
1. 建築		328,948	236,580	370,916	399,948	384,355	372,698	376,278	375,938	354,444	361,250
	(対前年度伸び率)	-0.8%	-2.5%	31.3%	4.7%	-3.9%	-3.0%	1.0%	-0.1%	-5.7%	1.9%
(1)住宅		208,873	143,846	164,808	172,004	164,178	155,775	146,114	143,248	137,573	136,717
	(対前年度伸び率)	-1.2%	0.9%	5.7%	0.2%	-4.5%	-5.1%	-6.2%	-2.0%	-4.0%	-0.6%
政府		5,946	5,489	7,898	6,067	4,933	4,035	3,896	3,161	3,161	3,360
	(対前年度伸び率)	-19.7%	-8.0%	6.2%	-19.9%	-18.7%	-18.2%	-3.4%	-18.9%	0.0%	6.3%
民間		202,927	138,357	156,910	165,937	159,245	151,740	142,218	140,087	134,411	133,357
	(対前年度伸び率)	-0.5%	1.3%	5.7%	1.1%	-4.0%	-4.7%	-6.3%	7.0%	-4.1%	-0.8%
(2)非住宅		120,075	92,734	130,824	153,333	145,552	143,475	134,164	131,616	134,206	138,859
	(対前年度伸び率)	-0.1%	-7.3%	3.4%	12.1%	-5.1%	-1.4%	-6.5%	-1.9%	2.0%	3.5%
政府		16,883	18,256	34,905	41,381	36,652	36,083	37,211	35,524	33,614	36,054
	(対前年度伸び率)	-12.8%	2.7%	1.7%	19.3%	-11.4%	-1.6%	3.1%	-4.5%	-5.4%	7.3%
民間		103,192	74,478	95,919	111,952	108,900	107,392	96,953	96,092	100,592	102,805
	(対前年度伸び率)	2.3%	-9.5%	4.0%	9.6%	-2.7%	-1.4%	-9.7%	-0.9%	4.7%	2.2%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	74,611	74,625	73,448	96,000	101,074	82,665	85,674
	(対前年度伸び率)	-	-	-	1.4%	0.0%	-1.6%	30.7%	5.3%	-18.2%	3.6%
政府		-	-	13,284	12,937	12,439	13,082	17,860	17,278	13,559	13,873
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-3.6%	-3.8%	5.2%	36.5%	-3.3%	-21.5%	2.3%
民間		-	-	62,000	61,674	62,186	60,366	78,140	83,796	69,107	71,801
	(対前年度伸び率)	-	-	-	2.6%	0.8%	-2.9%	29.4%	7.2%	-17.5%	3.9%
2. 土木		246,139	212,363	195,552	199,814	201,372	204,092	229,192	213,133	209,555	210,309
	(対前年度伸び率)	-6.7%	-2.6%	1.0%	-1.9%	0.8%	1.4%	12.3%	-7.0%	-1.7%	0.4%
(1)政府		190,844	169,161	145,961	152,219	149,719	153,944	166,449	151,731	148,387	148,120
	(対前年度伸び率)	-9.6%	-0.2%	0.7%	-0.8%	-1.6%	2.8%	8.1%	-8.8%	-2.2%	-0.2%
(ア)公共事業		170,263	139,847	119,549	129,721	127,563	130,468	143,094	133,097	128,675	126,865
	(対前年度伸び率)	-9.2%	-6.8%	-4.4%	1.1%	-1.7%	2.3%	9.7%	-7.0%	-3.3%	-1.4%
(イ)その他		20,581	29,314	26,412	22,498	22,156	23,476	23,355	18,634	19,712	21,256
	(対前年度伸び率)	-13.0%	51.7%	32.3%	-10.2%	-1.5%	6.0%	-0.5%	-20.2%	5.8%	7.8%
(2)民間		55,295	43,202	49,591	47,595	51,653	50,148	62,743	61,402	61,167	62,188
	(対前年度伸び率)	5.2%	-11.2%	2.0%	-5.4%	8.5%	-2.9%	25.1%	-2.1%	-0.4%	1.7%
再掲	総計 政府	213,673	192,906	202,048	212,604	203,743	207,144	225,416	207,694	198,721	201,407
	(対前年度伸び率)	-10.2%	-0.1%	8.2%	1.7%	-4.2%	1.7%	8.8%	-7.9%	-4.3%	1.4%
	総計 民間	361,414	256,037	364,420	387,158	381,984	369,646	380,054	381,377	365,277	370,152
	(対前年度伸び率)	1.1%	-4.3%	26.0%	2.8%	-1.3%	-3.2%	2.8%	0.3%	-4.2%	1.3%
	建築 政府	22,829	23,745	56,087	60,385	54,024	53,200	58,967	55,963	50,334	53,287
	(対前年度伸び率)	-14.7%	0.0%	34.3%	8.4%	-10.5%	-1.5%	10.8%	-5.1%	-10.1%	5.9%
	建築 民間	306,119	212,835	314,829	339,563	330,331	319,498	317,311	319,975	304,110	307,963
	(対前年度伸び率)	0.4%	-2.8%	30.8%	4.0%	-2.7%	-3.3%	-0.7%	0.8%	-5.0%	1.3%
	土木 政府	190,844	169,161	145,961	152,219	149,719	153,944	166,449	151,731	148,387	148,120
	(対前年度伸び率)	-9.6%	-0.2%	0.7%	-0.8%	-1.6%	2.8%	8.1%	-8.8%	-2.2%	-0.2%
	土木 民間	55,295	43,202	49,591	47,595	51,653	50,148	62,743	61,402	61,167	62,188
	(対前年度伸び率)	5.2%	-11.2%	2.0%	-5.4%	8.5%	-2.9%	25.1%	-2.1%	-0.4%	1.7%
	民間非住宅建設	158,487	117,680	145,510	159,547	160,553	157,540	159,696	157,494	161,760	164,994
	(対前年度伸び率)	3.3%	-10.1%	3.3%	4.7%	0.6%	-1.9%	1.4%	-1.4%	2.7%	2.0%

建設投資（名目値）の推移（四半期）

(単位：億円・%)

項目	年度 四半期	2020(見込み)				2021(見込み)				2022(見通し)				2023(見通し)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
総計		143,791	161,531	177,435	170,842	148,172	166,467	182,824	168,537	144,744	165,236	185,900	180,320	156,887	169,127	188,848	184,139
	(対前年同期伸び率)	1.8%	0.9%	4.7%	1.6%	3.0%	3.1%	3.0%	-1.3%	-2.3%	-0.7%	1.7%	7.0%	8.4%	2.4%	1.6%	2.1%
1. 建築		95,243	104,634	106,636	98,787	98,591	109,779	115,511	101,920	96,438	107,656	113,622	110,884	106,532	111,880	118,320	115,168
	(対前年同期伸び率)	-0.2%	-1.7%	3.9%	0.6%	3.5%	4.9%	8.3%	3.2%	-2.2%	-1.9%	-1.6%	8.8%	10.5%	3.9%	4.1%	3.9%
(1)住宅		37,545	39,579	40,793	38,882	37,972	42,698	44,114	39,916	38,362	41,821	45,480	43,236	41,012	42,705	45,544	43,040
	(対前年同期伸び率)	-6.2%	-9.6%	-6.0%	-2.6%	1.1%	7.9%	8.1%	2.7%	1.0%	-2.1%	3.1%	8.3%	6.9%	2.1%	0.1%	-0.5%
政府		1,006	1,128	1,087	979	806	912	952	930	908	898	1,010	1,084	1,016	1,035	1,101	1,149
	(対前年同期伸び率)	1.6%	2.1%	-7.2%	-12.7%	-19.8%	-19.2%	-12.4%	-5.0%	12.6%	-1.5%	6.1%	16.5%	11.9%	15.2%	9.0%	6.0%
民間		36,539	38,451	39,707	37,903	37,165	41,786	43,162	38,986	37,454	40,923	44,470	42,153	39,996	41,670	44,443	41,891
	(対前年同期伸び率)	-6.4%	-9.9%	-6.0%	-2.3%	1.7%	8.7%	8.7%	2.9%	0.8%	-2.1%	3.0%	8.1%	6.8%	1.8%	-0.1%	-0.6%
(2)非住宅		34,930	36,550	37,890	35,929	34,344	37,142	39,235	37,479	36,351	39,657	42,737	41,855	39,433	41,862	44,978	43,927
	(対前年同期伸び率)	-5.2%	-8.5%	-10.2%	-6.9%	-1.7%	1.6%	3.5%	4.3%	5.8%	6.8%	8.9%	11.7%	8.5%	5.6%	5.2%	5.0%
政府		9,429	10,080	10,718	10,073	9,519	10,326	10,831	9,324	8,594	9,495	11,177	10,934	10,104	10,715	11,993	11,288
	(対前年同期伸び率)	3.7%	-1.8%	-1.7%	-2.6%	1.0%	2.4%	1.1%	-7.4%	-9.7%	-8.1%	3.2%	17.3%	17.6%	12.9%	7.3%	3.2%
民間		25,501	26,471	27,172	25,856	24,825	26,815	28,404	28,155	27,758	30,162	31,559	30,921	29,329	31,146	32,985	32,639
	(対前年同期伸び率)	-8.2%	-10.8%	-10.2%	-8.4%	-2.7%	1.3%	4.5%	-8.9%	11.8%	12.5%	11.1%	9.8%	5.7%	3.3%	4.9%	5.6%
(3)建築補修(改装・改修)		22,767	28,504	27,952	23,976	26,275	29,939	32,162	24,524	21,725	26,178	25,405	25,793	26,087	27,313	27,798	28,202
	(対前年同期伸び率)	22.8%	25.2%	54.9%	22.0%	15.4%	5.0%	15.1%	2.3%	-17.3%	-12.6%	-21.0%	5.2%	20.1%	4.3%	9.4%	9.3%
政府		4,726	6,150	3,659	4,666	3,849	5,186	6,641	3,624	3,515	4,814	3,985	3,887	3,932	4,411	4,722	4,635
	(対前年同期伸び率)	48.8%	60.1%	7.9%	26.3%	-18.6%	-15.7%	81.5%	-22.3%	-8.7%	-7.2%	-40.0%	7.2%	11.9%	-8.4%	18.5%	19.3%
民間		18,042	22,355	24,294	19,310	22,426	24,753	25,521	20,900	18,210	21,364	21,420	21,906	22,155	22,902	23,076	23,566
	(対前年同期伸び率)	17.4%	18.1%	65.7%	21.1%	24.3%	10.7%	5.1%	8.2%	-18.8%	-13.7%	-16.1%	4.8%	21.7%	7.2%	7.7%	7.6%
2. 土木		48,549	56,897	70,799	72,055	49,581	56,688	67,313	66,618	48,305	57,580	72,279	69,436	50,355	57,247	70,527	68,970
	(対前年同期伸び率)	6.0%	6.3%	5.9%	3.0%	2.1%	-0.4%	-4.9%	-7.5%	-2.6%	1.6%	7.4%	4.2%	4.2%	-0.6%	-2.4%	-0.7%
(1)政府		32,364	40,677	53,677	53,882	33,009	40,079	49,672	48,239	31,688	40,174	53,479	49,759	33,075	40,091	51,676	48,958
	(対前年同期伸び率)	10.9%	9.2%	7.6%	4.9%	2.0%	-1.5%	-7.5%	-10.5%	-4.0%	0.2%	7.7%	3.2%	4.4%	-0.2%	-3.4%	-1.6%
(ア)公共事業		26,574	34,639	47,298	46,889	27,833	34,962	44,379	42,826	26,622	34,289	47,239	43,550	27,880	34,111	44,801	41,908
	(対前年同期伸び率)	14.5%	11.6%	9.4%	4.3%	4.7%	0.9%	-6.2%	-8.7%	-4.4%	-1.9%	6.4%	1.7%	4.7%	-0.5%	-5.2%	-3.8%
(イ)その他		5,789	6,038	6,379	6,994	5,176	5,118	5,293	5,413	5,066	5,885	6,240	6,208	5,195	5,980	6,875	7,050
	(対前年同期伸び率)	-3.3%	-2.6%	-4.1%	8.6%	-10.6%	-15.2%	-17.0%	-22.6%	-2.1%	15.0%	17.9%	14.7%	2.5%	1.6%	10.2%	13.6%
(2)民間		16,185	16,220	17,122	18,173	16,572	16,608	17,641	18,378	16,617	17,406	18,800	19,677	17,280	17,156	18,851	20,012
	(対前年同期伸び率)	-2.6%	-0.5%	0.7%	-2.1%	2.4%	2.4%	3.0%	1.1%	0.3%	4.8%	6.6%	7.1%	4.0%	-1.4%	0.3%	1.7%
再掲	総計 政府	47,525	58,035	69,140	69,601	47,183	56,504	68,095	62,117	44,705	55,381	69,651	65,663	48,127	56,252	69,492	66,030
	(対前年同期伸び率)	12.0%	10.6%	5.8%	4.6%	-0.7%	-2.6%	-1.5%	-10.8%	-5.3%	-2.0%	2.3%	5.7%	7.7%	1.6%	-0.2%	0.6%
	総計 民間	96,267	103,497	108,295	101,241	100,989	109,963	114,729	106,420	100,039	109,855	116,250	114,657	108,760	112,875	119,356	118,109
	(対前年同期伸び率)	-2.6%	-3.8%	4.0%	-0.3%	4.9%	6.2%	5.9%	5.1%	-0.9%	-0.1%	1.3%	7.7%	8.7%	2.7%	2.7%	3.0%
	建築 政府	15,161	17,357	15,463	15,718	14,174	16,424	18,423	13,878	13,017	15,207	16,172	15,904	15,052	16,161	17,816	17,071
	(対前年同期伸び率)	14.4%	14.1%	0.0%	3.7%	-6.5%	-5.4%	19.1%	-11.7%	-8.2%	-7.4%	-12.2%	14.6%	15.6%	6.3%	10.2%	7.3%
	建築 民間	80,082	87,277	91,173	83,069	84,417	93,354	97,087	88,041	83,422	92,449	97,450	94,979	91,479	95,719	100,505	98,097
	(対前年同期伸び率)	-2.5%	-4.4%	4.6%	0.1%	5.4%	7.0%	6.5%	6.0%	-1.2%	-1.0%	0.4%	7.9%	9.7%	3.5%	3.1%	3.3%
	土木 政府	32,364	40,677	53,677	53,882	33,009	40,079	49,672	48,239	31,688	40,174	53,479	49,759	33,075	40,091	51,676	48,958
	(対前年同期伸び率)	10.9%	9.2%	7.6%	4.9%	2.0%	-1.5%	-7.5%	-10.5%	-4.0%	0.2%	7.7%	3.2%	4.4%	-0.2%	-3.4%	-1.6%
	土木 民間	16,185	16,220	17,122	18,173	16,572	16,608	17,641	18,378	16,617	17,406	18,800	19,677	17,280	17,156	18,851	20,012
	(対前年同期伸び率)	-2.6%	-0.5%	0.7%	-2.1%	2.4%	2.4%	3.0%	1.1%	0.3%	4.8%	6.6%	7.1%	4.0%	-1.4%	0.3%	1.7%
	民間非住宅建設	41,687	42,690	44,295	44,028	41,397	43,424	46,045	46,534	44,375	47,568	50,359	50,598	46,610	48,303	51,837	52,651
	(対前年同期伸び率)	-6.1%	-7.1%	-6.3%	-5.9%	-0.7%	1.7%	4.0%	5.7%	7.2%	9.5%	9.4%	8.7%	5.0%	1.5%	2.9%	4.1%

建設投資額（名目値）と GDP（名目値）比の推移



注) 2021 年度までの GDP（名目値）は内閣府「国民経済計算」（2022 年 12 月 8 日公表）より。